

### 3 経営成績（損益計算書）について

#### (1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
<b>総収益</b>	<b>4,563,549</b>	<b>100</b>	<b>4,506,502</b>	<b>100</b>	<b>57,047</b>	<b>1.3</b>
<b>総費用</b>	<b>3,698,901</b>	<b>100</b>	<b>3,993,676</b>	<b>100</b>	<b>△ 294,775</b>	<b>△ 7.4</b>
(経常損益)						
<b>経常収益</b>	<b>4,544,798</b>	<b>99.6</b>	<b>4,500,234</b>	<b>99.9</b>	<b>44,564</b>	<b>1.0</b>
営業収益	4,322,589	94.7	4,286,947	95.2	35,642	0.8
営業外収益	222,209	4.9	213,287	4.7	8,922	4.2
<b>経常費用</b>	<b>3,693,957</b>	<b>99.9</b>	<b>3,794,499</b>	<b>95.0</b>	<b>△ 100,542</b>	<b>△ 2.6</b>
営業費用	3,548,293	95.9	3,640,479	91.2	△ 92,186	△ 2.5
営業外費用	145,664	4.0	154,020	3.8	△ 8,356	△ 5.4
(特別損益)						
特別利益	18,751	0.4	6,268	0.1	12,483	199.2
特別損失	4,944	0.1	199,177	5.0	△ 194,233	△ 97.5
<b>当年度純利益</b>	<b>864,648</b>	<b>—</b>	<b>512,826</b>	<b>—</b>	<b>351,822</b>	<b>68.6</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>147,426</b>	<b>—</b>	<b>134,600</b>	<b>—</b>	<b>12,826</b>	<b>9.5</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>500,000</b>	<b>—</b>	<b>3,401,300</b>	<b>—</b>	<b>△ 2,901,300</b>	<b>△ 85.3</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>1,512,074</b>	<b>—</b>	<b>4,048,726</b>	<b>—</b>	<b>△ 2,536,652</b>	<b>△ 62.7</b>
<b>経常収支比率</b>	<b>123.0</b>	<b>—</b>	<b>118.6</b>	<b>—</b>	<b>4.4</b>	<b>—</b>
<b>営業収支比率</b>	<b>121.8</b>	<b>—</b>	<b>117.8</b>	<b>—</b>	<b>4.0</b>	<b>—</b>

(備考) 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益は、営業収益では水道料金収入が増加している。また、営業外収益では長期前受金戻入額が増加し、特別利益では退職給付引当金の戻入によりその他特別利益が増加し、全体では 1.3 ポイント上昇している。

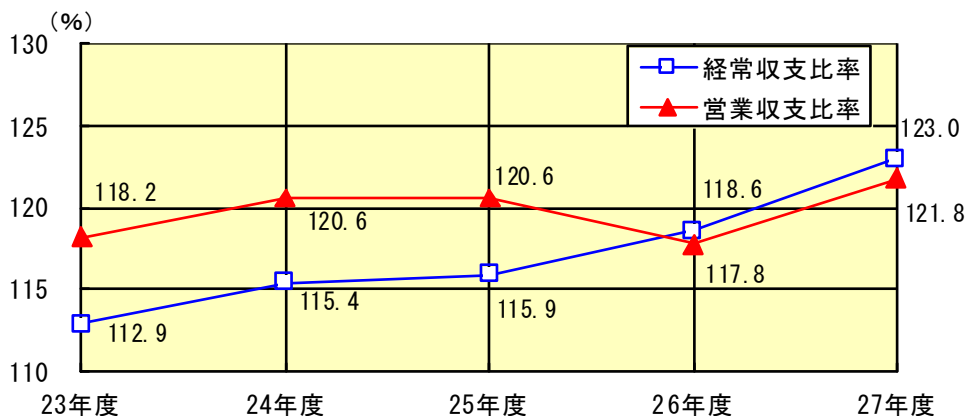
総費用は、営業費用では受水費や減価償却費の増加があったものの、退職給付費の皆減などの人件費の減少があり、特別損失では新会計基準の適用を受けた退職給付費や引当金繰入れなどの移行処理費用が皆減になったことにより、全体では 7.4 ポイント低下している。

このように、総収益が増え、総費用が大きく減少したため、当年度純利益は 8 億 6,464 万 8 千円（68.6%）の増加となっている。

また、経常収支比率及び営業収支比率は、ともに 100%を超えており、黒字を生み出す良好な状態を維持しているといえる。

なお、両比率の過去 5 年間の推移については、次表のとおりとなっている。本年度においては経常収支比率は 4.4 ポイント、営業収支比率は 4.0 ポイント上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

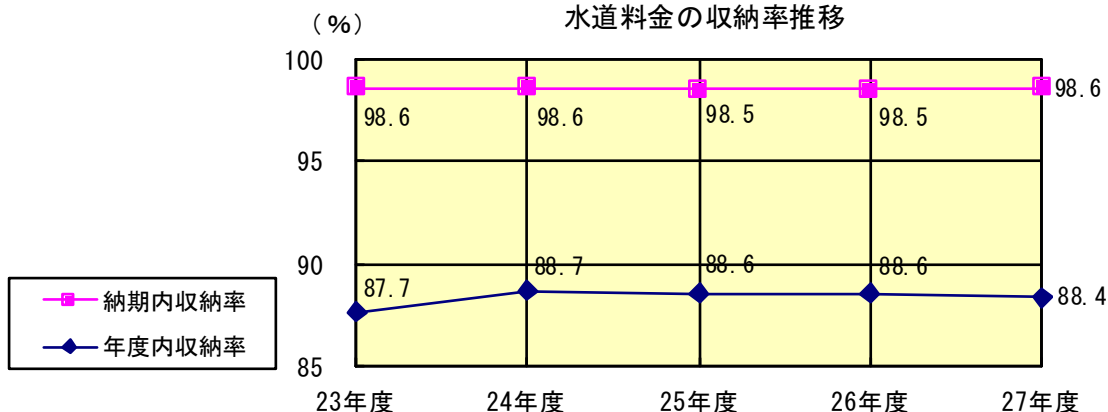
① 営業収益の増減

総収益に対する割合は 94.7%で、比率では前年度より 0.5 ポイント低下したが、決算額では 3,564 万 2 千円（0.8%）の増加となっている。

なお、給水収益（水道料金）42 億 7,420 万 5 千円については、総収益に対する割合は 93.7%で、比率では前年度より 0.5 ポイント低下したが、決算額では 3,161 万 2 千円（0.7%）の増加となっている。

なお、過去 5 年間の水道料金の収納状況（記載金額は消費税及び地方消費税を含む。）は、次表のとおりである。

水道料金の収納率推移



## 現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額 A	4,615,960	4,524,454	4,506,885	4,562,053	4,616,121
収入額 B	4,050,171	4,015,322	3,994,660	4,040,812	4,082,136
未収額 A-B	565,789	509,132	512,225	521,241	533,985
年度内収納率 B/A	87.7	88.7	88.6	88.6	88.4
対前年度比較増減	0.6	1.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.2
納期内収納額 C	4,551,375	4,460,729	4,437,413	4,493,472	4,550,718
納期内収納率 C/A	98.6	98.6	98.5	98.5	98.6
対前年度比較増減	0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.0	0.1

(備考)

- 各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。
- 未収額には、納期未到来分を含む。
- 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 対前年度比較増減は、年度未収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期(通常は4月末日)内の収納額(納期内収納額)の割合である。

納期内収納率は98%台半ば以上で推移し、本年度も98.6%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が75.7%(収納率99.6%)、口座振替以外の割合が24.3%(収納率95.7%)となっている。

## 過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額 a	614,061	569,831	515,564	519,060	525,868
収入額 b	603,159	557,698	503,186	508,653	515,154
不納欠損額 c	4,110	3,428	5,185	3,069	2,906
未収額 a-b-c	6,792	8,705	7,193	7,338	7,808
収納率 b/a	98.2	97.9	97.6	98.0	98.0
対前年度比較増減	0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.4	△ 0.0

(備考)

- 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

本年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金290万6千円を取り崩している。この中には、行方不明74万8千円、市外転出70万7千円の不納欠損分が含まれている。

なお、新会計基準の適用により、金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用計上するとともに、当該引当額を債権の帳簿簿価から控除する貸倒引当金の計上が義務付けられている。貸倒引当金の計上に当たっては、貸倒実績率等に基づいて算定することとされており、本市においても調定額に対する不納欠損額を勘案して算定されている。

## ② 営業費用の増減

総費用に対する割合は 95.9%で、比率では前年度より 4.7 ポイント上昇したが、決算額では 9,218 万 6 千円 (2.5%) の減少となっている。項目別では、次のとおりである。

### (7) 原水及び浄水費

総費用に対する割合は 34.7%で、比率では前年度より 3.3 ポイント上昇し、決算額では 2,714 万 5 千円 (2.2%) の増加となっている。その主な要因は一般会計繰越還元金<sup>(注)</sup>が前年度で終了したことによる受水費の増加である。

(注) 一般会計繰越還元金： 福岡県南広域水道企業団設立に伴う久留米市一般会計の出資金の一部が「一般会計繰出金の還元方法に関する規則」に基づき、受水費を減額する方法で久留米市に還元されていたものである。

### (イ) 配水及び給水費

総費用に対する割合は 13.2%で、比率では前年度より 0.5 ポイント上昇したが、決算額では、1,922 万 7 千円 (3.8%) の減少となっている。その主な要因は人件費及び給水管切替業務などの委託料の減少である。

### (ウ) 業務費

総費用に対する割合は 8.2%で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇したが、決算額では 1,177 万 5 千円 (3.7%) の減少となっている。その主な要因は電算システム改修などの委託料の減少である。

### (I) 総係費

総費用に対する割合は 4.7%で、比率では前年度より 2.9 ポイント低下し、決算額においても 1 億 2,982 万円 (42.8%) の大きな減少となっている。その主な要因は退職給付費が皆減したこと及び庁舎修繕料の減少である。

### (オ) 減価償却費

総費用に対する割合は 34.7%で、比率では前年度より 3.8 ポイント上昇し、決算額では 5,212 万 1 千円 (4.2%) の増加となっている。その主な要因は構築物に係る減価償却費の増加である。

### (カ) 資産減耗費

総費用に対する割合は 0.4%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額では 1,063 万円 (43.3%) の減少となっている。その主な要因は、本年度は工事を伴う固定資産の除却費用が生じなかったことによる。

## イ 営業外収益及び営業外費用

### ① 営業外収益の増減

総収益に対する割合は 4.9%で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇し、決算額では 892 万 2 千円 (4.2%) の増加となっている。その主な要因は新会計基準適用の長期前受金の戻入額が増加したことによる。

## ② 営業外費用の増減

総費用に対する割合は4.0%で、比率では前年度より0.2ポイント上昇したが、決算額では835万6千円(5.4%)の減少となっている。その主な要因は前年度に償還が終了した企業債に係る支払利息の分が減少したことによる。

## (3) 特別利益及び特別損失

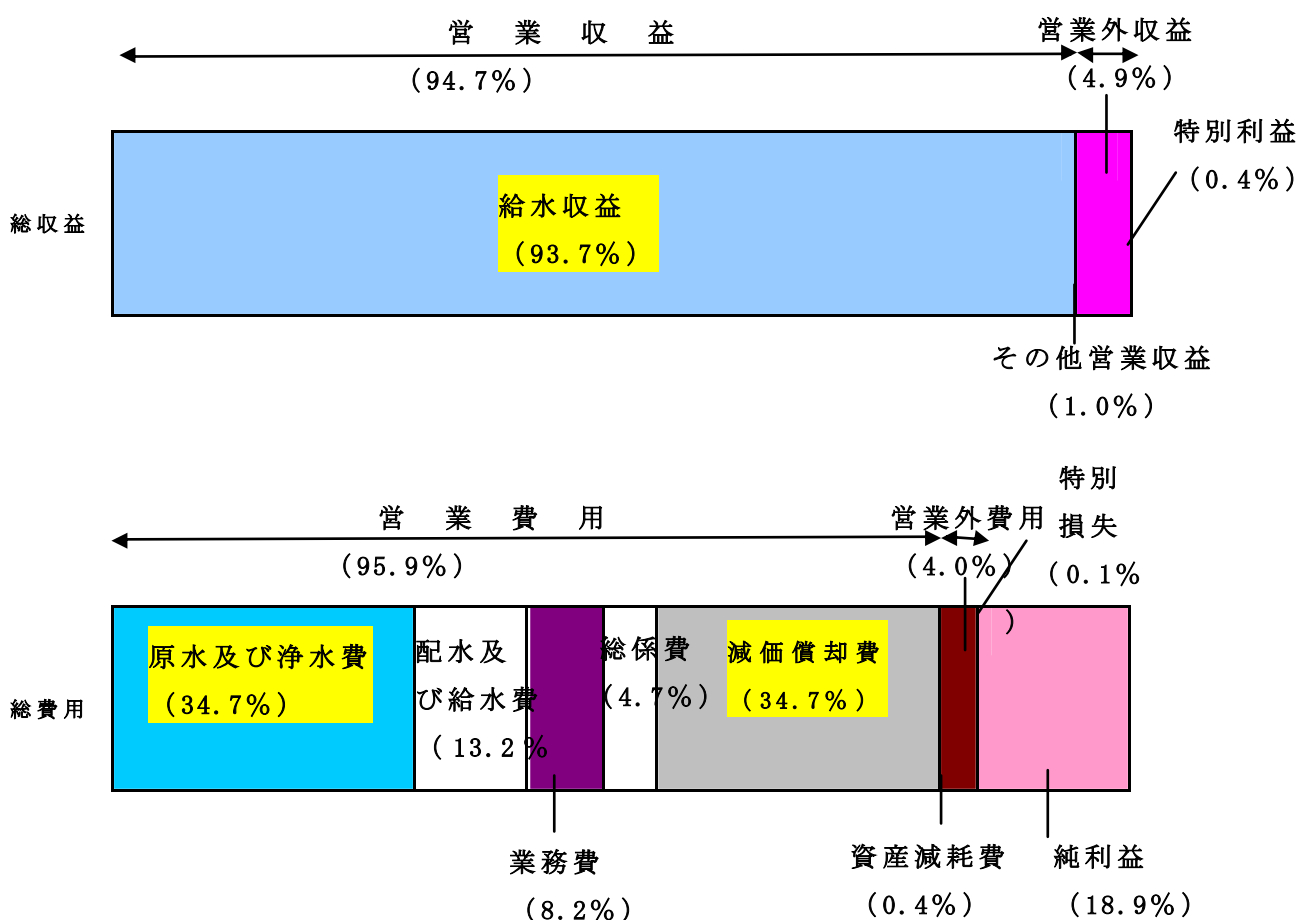
### ア 特別利益の増減

総収益に対する割合は0.4%で、比率では前年度より0.3ポイント上昇し、決算額では1,248万3千円(199.2%)の増加となっている。その主な要因は退職給付引当金の戻入による。

### イ 特別損失の増減

総費用に対する割合は0.1%で、比率では前年度より4.9ポイント低下し、決算額では1億9,423万3千円(97.5%)の減少となっている。その主な要因は新会計基準の適用を受けて、退職給付費や引当金繰入などのその他特別損失が本年度はないことによる。

## 総収益・総費用の構成比率



#### (4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m<sup>3</sup>)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
供給単価 A	165.1	171.9	172.7	172.5	172.5
給水原価 B	150.2	153.2	153.2	146.4	140.9
受水費	25.2	26.7	32.0	32.1	33.1
人件費	29.3	29.4	25.7	22.6	17.8
減価償却費	40.8	44.6	46.5	42.2	43.7
企業債利息	7.3	7.3	6.6	6.2	5.9
その他経費	47.6	45.2	42.4	43.3	40.4
利 益 A-B	14.9	18.7	19.5	26.1	31.6

(備考)

1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 給水原価 = { 経常経費 - (長期前受金戻入額 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量

3 利 益 = 供給単価 - 給水原価

4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、高いほど 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が多いことを示す。本年度は給水収益の増加の程度と年間有収水量の増加の程度がほぼ同じで、供給単価は前年度並みとなっている。

給水原価は、低いほど 1 m<sup>3</sup>当たりの給水経費が少ないことを示す。給水原価の内訳で見ると、本年度は、退職給付費の皆減などにより人件費が減少したことや、新会計基準の適用を受けた退職給付費や引当金繰り入れ等の移行処理費用が皆減になり、その他経費が減少したことにより、給水原価を大幅に下げる要因となっている。

利益は、1 m<sup>3</sup>当たりの利益額を示す。本年度は、給水原価が大幅に下がったことにより、利益は 1 m<sup>3</sup>当たり 31.6 円と前年に比べて 5.5 円上昇している。